

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

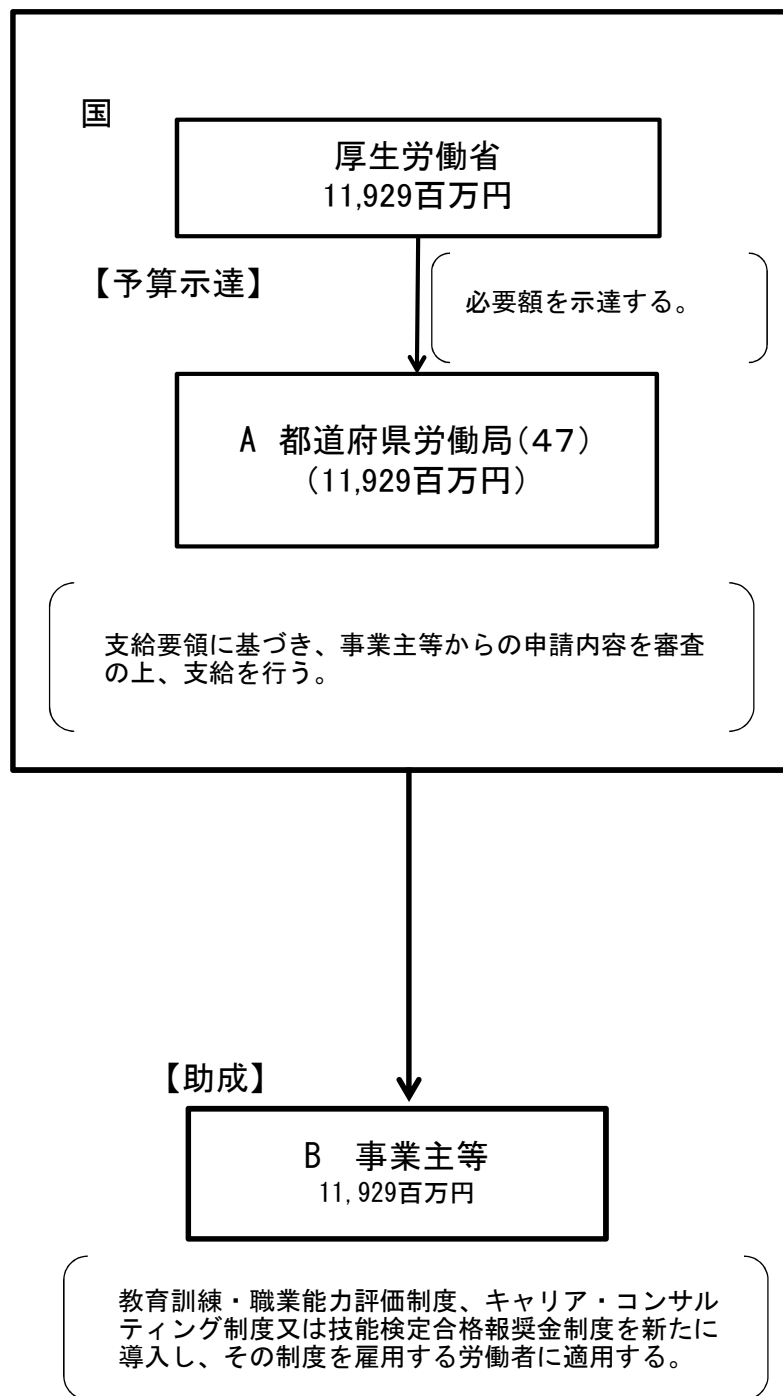
事業名	企業内人材育成推進助成金			担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	平成31年度	担当課室	キャリア形成支援課 企業内人材育成支援室		企業内人材育成支援室長 岩野 剛			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法 第63条第1項第1号及び第8号 雇用保険法施行規則附則第2条第15項 職業能力開発促進法 第15条の3及び第96条			関係する計画、 通知等	—					
主要政策・施策	少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	事業主等が継続して行う人材育成の取り組みを推進し、労働者の職業能力の向上及び主体的なキャリア形成を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	事業主等が、教育訓練・職業能力評価制度、キャリア・コンサルティング制度又は技能検定合格報奨金制度を新たに導入し、その制度を雇用する労働者に適用した場合に一定額を助成する。(経過措置)									
実施方法	直接実施、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	—	3,086	742	6,138				
		補正予算	—	—	—	—				
		前年度から繰越し	—	—	—	—				
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—				
		予備費等	—	—	—	—				
	計		0	3,086	742	6,138	0			
	執行額		—	378	11,929					
	執行率(%)		—	12%	1608%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		#DIV/0!	12%	1608%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	雇用安定等給付金		6,138							
	計		6,138	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度
	本助成措置が人材育成制 度を導入しようとする目的 の達成に役立ったとする事 業主等の割合を90%以上と する。		本助成措置が人材育成制 度を導入しようとする目的 の達成に役立ったとする事 業主等の割合	成果実績	%	—	97.9	—	—	—
				目標値	%	—	90	—	—	—
				達成度	%	—	108.8	—	—	—
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	企業内人材育成推進助成金アンケート調査結果									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度
	本助成措置がキャリア形成 に繋がったとする従業員の 割合を90%以上とする。		本助成措置がキャリア形成 に繋がったとする従業員の 割合	成果実績	%	—	93.2	—	—	—
				目標値	%	—	90	—	—	—
				達成度	%	—	103.6	—	—	—
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	企業内人材育成推進助成金アンケート調査結果									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
			活動実績									
			支給決定件数		活動実績	件	-	1,271	40,612	-		
		当初見込み	件	-	14,064	4,442	76,581					
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			単位当たりコスト = X ÷ Y X:「支給決定額」 Y:「支給決定件数」							単位当たりコスト	千円	-
			計算式		X/Y	-	347,950千円 /1,271件	11,929,300千円 /40,612件	6,137,900千円 /76,581件			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)									
		施策	多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること(V-1-1)									
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		本助成金を活用することで、事業主や事業主団体が継続的な人材育成に取り組むことを促進し、多様な職業能力開発機会の確保に一層寄与することができる。										
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
						達成度	%	-	-	-	-	-
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
						達成度	%	-	-	-	-	-
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	特に経営基盤が弱い中小企業事業主にとっては継続的な人材育成に取り組むことが困難であり、国が積極的に支援する必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	本助成金は人材育成制度を導入する事業主に対して公正・公平に全国一律に支給するものであることから、国が積極的に支援する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	人材育成の取組みの強化が求められている中で、経営基盤が弱い中小企業事業主にとっては、継続的な人材育成に取り組むことが困難であることから、継続的な人材育成に取り組んだ場合に助成する本助成金は、必要かつ適切な事業であり優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	本助成金は、申請内容を審査の上、支給要件を満たした雇用保険適用事業主に対してのみ支給しており妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	支給要領で定めている額を適正に支給しており、単位当たりコストの水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○	厚生労働省本省から必要額を都道府県労働局に示達し、労働局において支給要領に規定した助成額を適正に助成しており合理的である。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	計画に沿って人材育成制度を導入し、導入した制度を雇用する労働者に適用した事業主に対してのみ支給している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	平成28年度より事業主の行う職業訓練を支援するキャリア形成促進助成金に統合し廃止した。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みを上回っており、見込みを上回る人材育成の取り組み実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	左記助成金に統合。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	厚生労働省	0596	キャリア形成促進助成金				
点検・改善結果	点検結果	本助成金は平成28年より事業主等の行う職業訓練を支援するキャリア形成促進助成金に統合し、廃止した。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-31		
平成28年度	612						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.大阪労働局			B.法人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	事業主等に対する助成金業務として	3,572	助成金	事業主等に対する助成金として	1.8
	計		3,572	計		1.8

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪労働局	6000012070001	助成金	3,572	補助金等交付	-	-	-
2	東京労働局	6000012070001	助成金	2,052	補助金等交付	-	-	-
3	静岡労働局	6000012070001	助成金	798	補助金等交付	-	-	-
4	愛知労働局	6000012070001	助成金	451	補助金等交付	-	-	-
5	兵庫労働局	6000012070001	助成金	418	補助金等交付	-	-	-
6	京都労働局	6000012070001	助成金	381	補助金等交付	-	-	-
7	神奈川労働局	6000012070001	助成金	317	補助金等交付	-	-	-
8	岐阜労働局	6000012070001	助成金	290	補助金等交付	-	-	-
9	北海道労働局	6000012070001	助成金	282	補助金等交付	-	-	-
10	千葉労働局	6000012070001	助成金	258	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	法人A	-	助成金	1.8	補助金等交付	-	-	-
2	法人B	-	助成金	1.8	補助金等交付	-	-	-
3	法人C	-	助成金	1.8	補助金等交付	-	-	-
4	法人D	-	助成金	1.8	補助金等交付	-	-	-
5	法人E	-	助成金	1.8	補助金等交付	-	-	-
6	法人F	-	助成金	1.8	補助金等交付	-	-	-
7	法人G	-	助成金	1.8	補助金等交付	-	-	-
8	法人H	-	助成金	1.8	補助金等交付	-	-	-
9	法人I	-	助成金	1.8	補助金等交付	-	-	-
10	法人J	-	助成金	1.8	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-